

## 経済波及効果の分析事例

### <事例2>観光客による経済波及効果

平成26年中に福井県内を訪れた観光客が本県経済にもたらす経済波及効果がどうなるか見てみましょう。

#### ○分析の手順

- ① 分析の前提とする条件および需要増加額を設定します。  
 ・平成26年に福井県内の観光地を訪れた観光客数は、11,318千人であったと推計されています。  
 (「福井県観光客入込数(推計)」(H26年・福井県観光振興課)より)  
 その内訳は、以下の表のとおり。

(単位:人)

県内からの 観光客	日帰り	5,905,000
	宿泊	718,000
県外からの 観光客	日帰り	2,796,000
	宿泊	1,899,000

- ・一方、県外観光客が県内で消費する1人当たりの平均消費額は

(単位:円)

一人当たり		宿泊費	土産品代	その他入場料等
県内客	日帰り	0	1,134	982
	宿泊	16,742	2,699	1,029
県外客	日帰り	0	2,431	1,875
	宿泊	18,046	5,316	2,111

と推計されています。(「観光客動向調査結果」(H16年・福井県観光振興課)より)

- ・上記のデータから、平成26年中の県外観光客による県内消費支出額は、

(単位:千円)

		宿泊費	土産品代	その他入場料等	交通費	合計
県内客	日帰り	0	6,696,270	5,798,710		
	宿泊	12,020,756	1,937,882	738,822		
県外客	日帰り	0	6,797,076	5,242,500		
	宿泊	34,269,354	10,095,084	4,008,789		
計		46,290,110	25,526,312	15,788,821		87,605,243
部門分割(※)				12,681,180	3,107,641	
計(再掲)		46,290,110	25,526,312	12,681,180	3,107,641	87,605,243

と推計されます。

(※)その他入場料等については、さらに部門分割を行うこととし、「観光客数動態推計表(H15年・福井県観光振興課)」の用途別消費額状況により、その他入場料と交通費に按分しました。

- ・波及効果分析を行うために上記の結果を産業部門別に分類します。

宿泊費とその他入場料 → 「個人サービス」

土産品代 → 「飲食料品」

交通費 → 「運輸」

(土産品代は、菓子や農産物などの飲食料品以外にも伝統工芸品や繊維製品など他部門のものも想定されますが、ここでは説明を簡潔にするため、すべて飲食料品に消費されたものと仮定しています。厳密な分析を行う場合には、もう少し詳細な部門分割が必要でしょう。

→ 観光庁の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」等を利用するとよい。)

- (注) 現在、政策統計・情報課において観光客による経済波及効果を計算する場合には、観光庁の「旅行・観光消費動向調査」の国内旅行の旅行消費額の構成比を用いて日帰り旅行、宿泊旅行の区分ごとに県内消費支出額を部門分割して、経済波及効果を計算しています。  
 具体的には、土産品代を飲食料品などの8部門に、その他入場料等を対個人サービスなどの6部門に分割しています。

分析に使用する単価や按分比率は、分析者の考え方により異なりうるものであり、分析結果はこれが正解というものはありません。各分析者が最も適当であると考えられる指標を用いて設定するのがよいでしょう。

- ② これらの数字を「分析のための入力事項」シートに入力します。  
 入力にあたっての注意点はシート(3ページ)を参照。
- ③ 「分析結果」シートで計算結果を確認します。

## ○分析の結果

(単位:千円、人)

	①生産誘発額	②粗付加価値誘発額	③雇用者所得誘発額	就業者誘発数
1次波及効果	93,284,770	49,707,791	21,716,898	13,744
直接効果	69,101,539	36,483,413	16,425,086	10,871
第1次間接効果	24,183,231	13,224,378	5,291,812	2,873
2次波及効果	13,082,243	8,399,118	2,817,439	1,101
総計	106,367,013	58,106,909	24,534,337	14,846

### 約 1064 億円の経済波及効果

総計÷直接効果 1.21 倍

であったと推計されました。

この経済波及効果の内訳について、もう少し詳しく見てみましょう(フロー図も参照してください)。

観光客による消費支出額そのものの効果である「**直接効果**」は、観光客が福井県内で利用または購入する個人サービス、飲食料品、運輸の各部門への支出(需要増加)876.1億円のうち、県内自給率をかけた691.0億円です。(残りの185.1億円は県内産品だけではまかないきれず、移輸入により対応した県外産の商品)このうち、原材料等の購入に326.2億円が使われ、粗付加価値が364.8億円生み出されます。粗付加価値のうち雇用者所得が164.3億円ということになります。

個人サービス等の各部門の需要増加によって県内の各産業に誘発される生産(原材料の製造など)である「**第1次間接効果**」は、原材料投入額326.2億円×県内自給率×逆行列係数で計算される241.8億円となります。

この241.8億円に部門ごとの粗付加価値率、雇用者所得率を乗じて、粗付加価値誘発額が132.2億円、雇用者所得誘発額が52.9億円と求められます。

直接効果と第1次間接効果によって雇用者所得が増加することにより、その所得の一部が消費に回り、その消費の拡大の結果、消費される製品の新たな生産が誘発されます。この生産誘発効果である「**2次波及効果**」は、次のように求めます。

まず、雇用者所得の増加額217.2億(=164.3億円+52.9億円)のうち63.6%(平成26年の福井市勤労者世帯の平均消費性向)を乗じた138.1億円が民間消費支出として使われると考えます。

これに民間消費支出の最終需要項目別生産誘発係数を乗じた130.8億円が生産誘発額です。

この130.8億円に部門ごとの粗付加価値率、雇用者所得率を乗じて、粗付加価値誘発額84.0億円、雇用者所得誘発額28.2億円が求められます。

以上より、観光客による本県経済への波及効果は2次波及効果までの合計で、生産誘発額は1,063.7億円、粗付加価値誘発額は581.1億円、雇用者所得誘発額は245.3億円と計算されます。

分析テーマ: **観光客による経済波及効果**

波及効果算定の手順

1. 家計調査(総世帯のうち勤労者世帯)の結果から、分析に使用する「平均消費性向」の値を選択する。(表への直接入力も可)  
(初期値は平成27年の値が入っている。平均消費性向の説明は、平均消費性向シート参照) → [こちら](#)
2. 「最終需要増加額」(=新たに発生する需要)に値を入力する。
3. 「県内自給率」についての選択をする。
4. 最終需要増加額に任意の「県内自給率」を設定する場合にのみ値を入力する。(3で選択した自給率以外の値を使う場合のみ)
5. 入力した最終需要増加額が、「購入者価格表示」か「生産者価格表示」かを選択する。
6. 「分析結果」のシートに結果が表示される。(通常は2次波及効果までの結果を使用)

2. 最終需要増加額の入力 4. 任意の自給率設定

部門名	(単位:千円)	(単位:%)
01 農林水産業		
02 鉱業		
03 飲食料品	25,526,312	
04 繊維製品		
05 パルプ・紙・木製品		
06 化学製品		
07 石油・石炭製品		
08 プラスチック・ゴム		
09 窯業・土石製品		
10 鉄鋼		
11 非鉄金属		
12 金属製品		
13 はん用機械		
14 生産用機械		
15 業務用機械		
16 電子部品		
17 電気機械		
18 情報・通信機器		
19 輸送機械		
20 その他の製造工業製品		
21 建設		
22 電力・ガス・熱供給		
23 水道		
24 廃棄物処理		
25 商業		
26 金融・保険		
27 不動産		
28 運輸・郵便	3,107,641	100.0
29 情報通信		
30 公務		
31 教育・研究		
32 医療・福祉		
33 その他の非営利団体サービス		
34 対事業所サービス		
35 対個人サービス	58,971,290	100.0
36 事務用品		
37 分類不明		
計	87,605,243	

推計した観光消費額を各部門に振り分けて入力する

1. 分析に使用する平均消費性向(年)を選択(=どの時点での分析をするか)

	平成26年平均
消費支出	255,391
可処分所得	401,698
平均消費性向	0.635779

平成26年の観光客の分析を行うため、「平成26年の平均消費性向」を選択

購入された飲食料品などは県外産の製品(県外工場で製造されたものなど)も含まれるものとして分析した。

3. 県内自給率100%の場合は枠内に×を入れる。

新たに発生する需要(=最終需要増加額)すべてを県内産品でまかなうと仮定する場合にのみ、枠内に「×」印を入力する。  
最終需要を県内のみでまかなえない(他県からの移入品や輸入品も使って需要を満たす)場合には「○」印を入力する。(※2)  
なお、4で任意の自給率を部門別に設定した場合にはそちらが優先される。  
※1 ×を入れても第1次間接効果および2次効果以降には自動的に自給率が掛かる。  
※2 ここで使用する県内自給率は、産業連関表から算出した自給率を指す。

○

運輸、個人サービス部門は、県内事業者のみを利用することが想定されるため、県内自給率にかかわらず、100%として設定したいので、任意の自給率欄に「100.0」と入力する。

(任意の値を設定しない場合の県内自給率は運輸が約80%、個人サービスが約91%とな

5. 入力した需要増加額が購入者価格表示か生産者価格表示かを選択する。

「購入者価格」を選択した場合、自動的に生産者価格に変換される。  
購入者価格…消費者が実際に店で購入するときの価格で、流通コスト(商業マージン、貨物運賃)が含まれている。  
生産者価格…生産者が出荷するときの価格  
詳しい説明は - [こちら](#)  
(注)  
産業連関表は生産者価格をベースに作成してあるため、購入者価格で入力する場合は、生産者価格に変換してから分析する必要がある。  
具体的には、最終重要増加額から、商業マージン(卸売、小売業等の営業コスト等)と運輸マージン(国内貨物運賃等)を抜き取り、それぞれ商業部門、運輸部門に計上する。

購入者価格

入力した観光消費額は、観光客が店頭などで実際に支払った金額であるので、「購入者価格」を選択

6. 分析結果は [こちら](#)

經濟波及效果分析結果

(單位:千円、人)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	就業者誘発数
1次波及効果	93,284,770	49,707,791	21,716,898	13,744
直接効果	69,101,539	36,483,413	16,425,086	10,871
第1次間接効果	24,183,231	13,224,378	5,291,812	2,873
2次波及効果	13,082,243	8,399,118	2,817,439	1,101
総計	106,367,013	58,106,909	24,534,337	14,846

(單位:千円、人)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	就業者誘発数
1次波及効果	93,284,770	49,707,791	21,716,898	13,744
直接効果	69,101,539	36,483,413	16,425,086	10,871
第1次間接効果	24,183,231	13,224,378	5,291,812	2,873
2次波及効果	13,082,243	8,399,118	2,817,439	1,101
3次波及効果	1,697,223	1,089,658	365,520	143
4次波及効果	220,189	141,367	47,421	19
5次波及効果	28,566	18,340	6,152	2
総計	108,312,991	59,356,274	24,953,429	15,010

《波及効果分析フロー（2次波及効果まで）》



生産誘発額(=①+②+③) 1,063.7 億円  
 生産誘発効果: 需要増加額に対して 1.21 倍

注) 四捨五入により合計値が表示の数値と合わない場合があります。